

2020年8月26日第136回運輸政策コロキウム 宿利会長 開会挨拶

皆様こんにちは。一般財団法人運輸総合研究所会長の宿利正史です。本日は全体で約800名という大変多くの皆様に、第136回運輸政策コロキウムにご参加いただき、誠にありがとうございます。

私ども運輸総合研究所では、新型コロナウィルス感染拡大防止の観点から、3月以降国内外のすべてのセミナー等を一旦延期しましたが、7月下旬からオンラインを活用しながら少しづつ活動を再開しております。具体的には、第47回研究報告会を7月22日～8月21日までの1か月間録画配信し、多くの方にご覧いただきました。また、8月7日には、第64回運輸政策セミナー「Nextインバウンド」シリーズVol.1をオンライン配信にて開催しました。本日は、密を避け、会場には約40名の皆様にお越しいただき、同時にオンラインにてライブ配信するという、いわばハイブリット型で行います。当研究所の職員が手作りで最善の準備をしましたが、初めての試みで、なにぶん不慣れな点があるかもしれません。どうか温かいお気持ちでご容赦いただければ幸いです。

さて、本日は最初に当研究所の藤村客員研究員より、「新型コロナウィルス感染症による航空業界への影響およびその対応策」というテーマで講演を行います。まずはこちらの映像をご覧ください。

(約3分間のハイライト映像を放映)

ご覧いただいた映像は、昨年10月に米国ワシントンD.C.において、「アジア・太平洋地域の国際航空の将来」をテーマに開催した国際シンポジウムの様子です。その翌月に東京においても、同じテーマで国際シンポジウムを開催しました。藤村さんには、ANAの専務執行役員として、ワシントンD.C.及び東京の両方のシンポジウムにご登壇いただきました。その後藤村さんは本年4月から当研究所の客員研究員として活動を共にしております。

この2つのシンポジウムは、世界で最も高い成長が見込まれるアジア・太平洋地域の航空需要を前提に、日米の航空当局やエアライン、空港の代表の皆様と一緒に、その旺盛な航空需要を取り込むための戦略や将来展望について議論しました。

当時を思い出していただければ、ワシントンD.C.でのシンポジウムの直前の8月に懸案の日米航空交渉が決着し、本年3月の夏ダイヤから羽田空港の昼間時間帯の発着枠が50便増便になるうちの24便を日米間の路線に配分するという合意に至りました。また東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、さらに成田空港の3本目の滑走路の建設が計画されるという状況の中で開催しましたので、この2つのシンポジウムでは、明るい将来展望に満ちた積極的な議論が行われました。

しかしながら、今年に入り、誰しも予想していなかった新型コロナウィルスによるパンデミックにより、世界の状況は一変てしまいました。

特に最も甚大な影響を受けている航空業界の状況と対策について、このあと、藤村客員研究員の講演をお聞きいただきたいと存じます。

藤村客員研究員の講演の後、山内所長からのコメントを得て、その後に皆様との間で質疑応答の時間を設けておりますので、是非皆様から忌憚のないご意見を賜りたいと思います。この未曾有の危機の中、航空業界全体で、この困難をどう克服していくか、安心して利用できる航空サービスを提供するための対策はどうあるべきか、などについて、各国政府や航空会社等の最新の動向を踏まえながら、皆様と一緒に考えていきたいと思います。

最後に、多くの方のご協力をいただいて、本日のコロキウムをハイブリッド型で開催することになりましたが、皆様方にとりまして真にお役に立つものとなりますことを期待して、私の冒頭の挨拶といたします。本日は誠にありがとうございます。